



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日
東

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所
コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智恵
定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03 (6741) 5880
—

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,624	6.5	131	—	74	—	72	—
2025年3月期	2,464	△6.9	△133	—	△182	—	△183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	5.75	—	28.2	1.8	5.0
2025年3月期	△14.48	—	△58.5	△4.1	△5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,980	294	7.4	23.27
2025年3月期	4,179	221	5.3	17.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 294百万円 2025年3月期 221百万円

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	159	△101	△270	546
2025年3月期	249	△1	△270	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,405	10.5	47	11.5	16	15.2	15	15.0	1.25
通期	3,027	15.4	187	42.8	127	71.0	125	72.5	9.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,940,200株	2025年3月期	12,940,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	265,200株	2025年3月期	265,200株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,675,000株	2025年3月期	12,675,000株

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	17
(貸借対照表に関する注記)	17
(損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格の高止まりや政府の物価高対策の縮小によるエネルギー・食料品の価格上昇を背景として、消費者の節約志向の高まりや購買力低下により個人消費の回復が遅れるおそれもあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、生活様式の変化に伴って、宅配や冷凍食品への需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような環境の中、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、旬や国産の食材にこだわった冷凍食品である国産ハイブランド冷食『旬をすぐに』を当社の埼玉工場で製造し、主にWEBサイトを通じて販売しており、他社とのコラボレーションの実施等による製品の品質向上に加え、小売店舗での販売等によるサービス認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売並びに健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓及び既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は2,624,090千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は131,097千円（前年同期は営業損失133,610千円）、経常利益は74,425千円（前年同期は経常損失182,287千円）、当期純利益は72,895千円（前年同期は当期純損失183,577千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(MFD事業)

当セグメントにおきましては、季節ごとの商品入れ替えや、当社の管理栄養士・栄養士による食事相談サポート付き「私のおせち」の販売、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施等により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、医療機関への営業活動を本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制で実施し、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせた食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

定期購入顧客数が前期比で減少しているものの、価格改定を行ったことと、価格改定による注文件数の変動が少なかったこと等の要因で、前期比で収益が改善しました。

この結果、MFD事業における売上高は2,024,213千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は307,935千円（同6.0%増）となりました。

(CID事業)

当セグメントにおきましては、高品質・高価格の製品ラインナップを充実させるとともに、販路の拡大を目的として一部小売店舗での販売により、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。また、セグメント間取引として、MFD事業におけるミールタイム商品の一部を製造し、販売数の拡大に努めました。

依然として損益分岐点に達していないものの、小売店向けの卸売上が増加したことと、セグメント間取引量が増加したことにより、前期比で収益が改善しました。

この結果、CID事業における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は234,268千円（前年同期比49.5%増）、セグメント損失（営業損失）は246,663千円（前年同期は営業損失389,784千円）となりました。

(マーケティング事業)

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、マーケティング事業における売上高は480,867千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は363,506千円（同34.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の流動資産は1,079,949千円（前事業年度末比75,601千円減）となりました。これは主に、売掛金の増加43,165千円、商品及び製品の増加97,425千円、前払費用の増加2,761千円があった一方、現金及び預金の減少212,292千円、原材料及び貯蔵品の減少4,087千円、その他流動資産の減少2,714千円によるものであります。固定資産は2,900,756千円（前事業年度末比123,680千円減）となりました。これは主に、減価償却累計額の増加221,238千円、長期前払費用を含む投資その他の資産の増加96,987千円によるものであります。

この結果、総資産は3,980,705千円（前事業年度末比199,282千円減）となりました。

② 負債

当事業年度末の流動負債は505,244千円（前事業年度末比1,817千円減）となりました。これは主に、未払金の増加9,975千円、未払法人税等の増加4,672千円があった一方、災害損失引当金の減少13,982千円、賞与引当金の減少1,484千円によるものであります。固定負債は3,180,571千円（前事業年度末比270,360千円減）となりました。これは、長期借入金の減少270,360千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,685,815千円（前事業年度末比272,177千円減）となりました。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は294,890千円（前事業年度末比72,895千円増）となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加72,895千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は7.4%（前事業年度末は5.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は期首残高より212,292千円減少し、546,591千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは159,487千円の収入となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が74,425千円、減価償却費が222,088千円、災害損失引当金の減少額が13,982千円、株主優待引当金の減少額が106千円、売上債権の増加額が43,165千円、棚卸資産の増加額が93,491千円、仕入債務の増加額が490千円、未払消費税等の減少額が4,206千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは101,420千円の支出となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出が1,420千円、敷金及び保証金の差入による支出が100,000千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは270,360千円の支出となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出が270,360千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	11.6	6.8	8.8	5.3	7.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.1	35.5	58.0	58.8	92.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.1	22.5	55.9	14.9	21.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.3	4.0	1.6	4.8	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

当社の次期の見通しにつきましては、近年の共働き世帯や単身世帯の増加、高齢者の増加、女性の社会進出、ライフスタイルの変化による宅食・冷凍食品需要の増加など、当社を取り巻く市場環境にプラスの影響がある一方、原材料の価格高騰、物流費の上昇、食事宅配市場への新規参入企業の増加など、当社を取り巻く市場環境にマイナスの影響も存在しており、先行きが不透明な状況が続いております。

従前の中期経営計画で掲げていた当社の各事業における戦略方針（事業構造の転換、大型契約の獲得推進、自社の強みを活かした新事業の創出）に基づいて事業活動を行った結果、当初計画と実績の乖離が大きくなっていたため、当社の今後の収益拡大に向けた新たな戦略方針を立案し、中期経営計画を策定するための検討を進めております。新たな中期経営計画が策定でき次第、公表する予定です。

このような状況の中、次期の見通しは、売上高3,027,794千円（前年同期比15.4%増）、営業利益187,218千円（前年同期比42.8%増）、経常利益127,246千円（前年同期比71.0%増）、当期純利益125,716千円（前年同期比72.5%増）を見込んでおります。

なお、個人消費が回復基調ではあるものの、人手不足の深刻化による人件費や物流費の上昇、エネルギー価格の上昇、消費者物価の上昇により個人消費を押し下げおそれもあり、国内外経済の先行きは依然として不透明な状況です。今後の状況によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

次期の見通しの前提条件は以下のとおりであります。

① 売上高

(MFD事業)

過去実績を勘案の上、月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、注文会員を受注形態別（電話、FAX、WEB、定期）に分類し、各受注形態を構成する注文会員数に、受注形態別の見積り注文回数を乗じることで算出しております。受注件数は、当社の知名度向上に向けた施策の実施や紹介ネットワークの新規開拓や深耕により、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。また、平均単価は、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

この結果、2027年3月期の売上高は、前年同期比11.4%増の2,255,582千円を見込んでおります。

(CID事業)

過去実績を勘案の上、販売経路別（ECサイト、小売店）に月ごとに受注件数を見積り、受注一件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予想値を算出しております。月ごとの受注件数は、ECサイト経由での受注の場合、受注形態別（都度注文、定期注文）に分類し、各受注形態を構成する注文会員数に、受注形態別の見積り注文回数を乗じることで算出しております。小売店販売に関する受注の場合、取扱店舗数に、1店舗当たりの見積り注文回数を乗じることで算出しております。ECサイト経由での受注件数は、当社の知名度向上に向けた施策の実施により、引き続き堅調に推移していくものと見込んでおります。小売店販売に関する受注件数は、卸会社や小売店への営業活動を積極的に行うことで取扱店舗数が拡大し、増加していくものと見込んでおります。また、平均単価は、ECサイト経由・小売店販売のいずれの場合も、過去実績を勘案して、前期実績比横ばいを前提としております。

この結果、2027年3月期の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前年同期比15.3%増の270,211千円を見込んでおります。

(マーケティング事業)

広告売上高と業務受託収入に区分し、それぞれ予算策定時における成約状況、個別案件ごとの提案状況及び進捗状況を勘案し、受注確度の高い成約見込み案件の見込み売上高を積み上げることで、売上高の予想値を算出しております。

この結果、2027年3月期の売上高は前年同期比20.6%増の580,000千円を見込んでおります。

② 営業利益

MFD事業における売上原価については、販売商品の仕入原価に関しまして、前期実績と今期の仕入価格を比較し、前期実績と同程度の水準が続くと見込んで原価率を見積もっております。

CID事業における売上原価については、埼玉工場において製造した製造原価に関しまして、高品質な製品を製造するために国産の食材を使用することにこだわっている点や、操業度が損益分岐点未達で推移する点を勘案し、原価率を高く見積もっております。

マーケティング事業における売上原価については、役務提供にかかる外注委託費等が主体であり、個別案件ごとの過去実績を勘案のうえ原価率を見積り、売上原価を算出しております。

販売費及び一般管理費については、前期実績を基として、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件

費や採用経費の増加、サービス認知度向上のための広告宣伝活動費、売上高増加に伴う商品発送費等の変動費を積み上げております。この結果、販売費及び一般管理費が増加すると見込んでおります。

上記の結果、営業利益は187,218千円（前年同期比42.8%増）を見込んでおります。

③ 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外損益については、埼玉工場建設費用としての借入金に対する利息等、経常的に発生する項目は過去実績を勘案して算出しております。

この結果、経常利益は127,246千円（前年同期比71.0%増）を見込んでおります。

④ 特別利益及び特別損失、当期純利益

次期においては、特別損益は見込んでおりません。税引前当期純利益127,246千円より法人税額等を差し引き、当期純利益は125,716千円（前年同期比72.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。2026年3月期の期末配当につきましては、C I D事業の損益分岐点未達が主要要因となり2023年3月期に当期純損失を計上して以降、配当原資となる利益剰余金がマイナスの状態が続いていることから、誠に遺憾ながら2026年3月期の期末配当を無配といたします。

また、次期の剰余金の配当につきましては、経営成績・財政状態の改善に向けた取り組みを推進しておりますが、上記「(4)次期の見通し」を勘案し、配当原資となる利益剰余金の確保への先行きが不透明であることを踏まえて、現時点においては無配を予定しております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応べく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があるとともに、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 食品の安全性について

当社は、主力事業である健康食宅配サービス『ミールタイム』において、エネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売しております。また、C I D事業において、旬の国産食材を仕入れて当社の工場で製造した食品を販売しております。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなっている中で、当社商品及び製品の製造におきましても「食品衛生法」等を遵守した衛生管理・品質管理・賞味期限管理等を徹底し、食中毒の発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、生産者や流通過程等による異物混入や虚偽表示等の事故・事件が発生した場合には、お客様の食品一般に対する不信任や当社商品及び製品に対する信頼・信用の毀損により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、定期的な委託先工場の工場監査の実施や、本社と当社埼玉工場間の連携を頻繁に行うことにより、不良品防止に向けて協力体制を結んでおります。

② 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取り扱いに際し、「個人情報保護規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築しております。また、プライバシーマークの認証を取得・更新し、情報漏洩の防止及び情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社のイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 会員数について

当社の主たるサービスである健康食宅配サービス『ミールタイム』の売上は、売上高(2026年3月期)の77.1%を占めており、『ミールタイム』の累計会員数は2026年3月末で321千名となっております。また、食事宅配サービス『旬をすぐに』の売上は、売上高(2026年3月期)の4.5%を占めており、『旬をすぐに』の累計会員数は2026年3月末で48千名となっております。『ミールタイム』及び『旬をすぐに』の会員数は、当社の売上高に大きな影響があることから、当社では新規会員の獲得活動に注力するほか、顧客満足度の向上を通じたリピート率の向上にも努めております。

しかしながら、『ミールタイム』及び『旬をすぐに』の会員数拡大に関する施策が計画どおり進捗しなかった場合、あるいは顧客満足度の低下に伴いリピート率が減少するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 紹介ネットワーク数について

健康食宅配サービス『ミールタイム』は、主として紹介ネットワークからのカタログ配布により会員を獲得しております。紹介ネットワーク拡大に関する施策が計画どおり進捗しない場合、紹介ネットワークからお客様へのカタログ配布がなされない場合、あるいは当社ブランドイメージの低下に伴う紹介ネットワークの解約が急激に増加するなどした場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は、各医療機関との密なコミュニケーションを取るためにDX化を推進しております。

⑤ 競合について

健康志向の高い現在において、健康食の宅配会社が多く存在しており、新規参入企業も増加しております。その中で当社は、MFD事業において、健康になりたい方に向けてエネルギーや塩分、たんぱく質等をコントロールした食品を販売するとともに、社員のうち多数を占めている管理栄養士・栄養士による電話での栄養相談を受けて健康改善をサポートするという独自性を打ち出すことで、当社商品の販売拡大、ひいては企業価値の増大に努めております。

また、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出などの社会的背景から、近年では宅配需要が増加しており、食事宅配会社も多く存在し、また、新型コロナウイルスの蔓延による社会の変化に伴い、外食産業も含め新規参入企業も増加しております。その中で当社は、CID事業において、当社独自の仕組みを活用して旬の国産食材を安価に仕入れて食品を製造・販売することで、当社製品の販売拡大、ひいては企業価値の増大に努めております。

しかしながら、商品及び製品の品質面・価格面等における競争上の優位性が確保されない場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社は、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)、健康増進法、食品表示法、特定商取引に関する法律(特定商取引法)、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)等の法的規制の適用を受けております。

当社は、役職員に対するコンプライアンスの周知徹底や教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社が規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合には、当社の事業活動が制限される可能性があります。

また、当社では、関係機関に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守についての指導を受けることによって、社内における管理体制を構築しております。

しかしながら、当社健康食通販カタログ『ミールタイム』における掲載記事や広告、食事宅配サービス『旬をすぐに』における掲載内容について適正性に疑義が生じるような事態が発生した場合や、そのような報道がなされた場合には、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 特定人物への依存について

当社の代表取締役である阿部公祐は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社は事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 小規模組織について

当社は本書提出日現在、役員6名(取締役(監査等委員である取締役を除く。))3名、監査等委員である取締役3名)、従業員48名と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社は、上記のとおり現時点においては小規模組織ではありますが、今後の事業拡大により受注の獲得機会が増加した場合、受注規模に応じた営業人員の確保が必要となります。また、新工場の稼働に伴って、商品製造に係る人員や新体制の構築・維持に係る管理部門の人員の確保が必要となります。当社は今後の事業拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針ですが、必要な人員の確保が計画どおり進まなかった場合又は人員の流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、育児中の社員を始め社員が働きやすい職場環境の整備を継続的に行うことに加え、新卒・中途社員の採用を積極的に実施しております。

⑩ 大規模災害等の及ぼす影響について

当社の本社及び工場がある首都圏において大規模地震や大型台風などの自然災害が発生し、本社機能及び生産機能が麻痺した場合、当社の事業の継続が困難な状況に陥る可能性があります。また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの社会インフラの停止が発生した場合のほか、当社従業員に感染症の感染が拡大した場合、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システム障害について

当社がインターネットを通じて運営している健康食通販サイト『ミールタイム』及び食事通販サイト『旬をすぐに』は、食事宅配事業の重要な役割を担っており、また、当社工場において製品を自動倉庫で管理しており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。

しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又はネットワークに障害が発生した場合には、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となる、あるいは外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や過誤によるネットワーク障害が発生するなどの可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 過剰在庫について

当社では、MFD事業において、在庫切れによる販売機会ロスの回避や一括仕入による原価率の低減を図るために、過去の販売実績や需要予測に基づいて商品の仕入を行い、在庫として保有しております。また、CID事業においても同様に、過去の販売実績や需要予測、共栄会からの入札状況に基づいて原材料や包装・梱包資材の仕入を行い、それらを使用して製品を製造し、在庫として保有しております。実際の受注が需要予測等を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生して商品評価損や製品評価損を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 仕入価格・製造コストの高騰について

当社では、MFD事業において製造委託先から商品の仕入を行っており、CID事業において当社工場での製品の製造を行っております。原材料費・人件費・包材資材の値上げがあった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。原材料費は、天候不順や為替市場等、人件費は人口減少や昨今の労働力不足等、石油製品である包材資材は原油価格により価格が変動します。

⑭ 製造委託先への依存について

当社で販売している商品『ミールタイム』は、主に製造委託先1社(トオカツフーズ株式会社)からの仕入に依存しており、当社の商品仕入高に占める割合は2026年3月期で56.6%となっております。これまで同様、同社を含む各取引先との良好な関係を維持・継続していくとともに、複数の製造委託先との取引開始に向けて新規開拓を進めていく方針であります。同社との取引基本契約は、6ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、もしくは破産の申立等を行った場合、及び契約に違反した場合
- ・監督官庁から営業の停止、または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けた場合
- ・資産・信用状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の事由がある場合

提出日現在において当社との間で、当該契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。

しかしながら、製造委託先の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、製造委託先が当社商品の製造を継続することが困難となった場合、委託先の選定・変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 保管・配送委託先への依存について

当社は、MFD事業において、商品の受入・検品・保管・仕分・梱包・発送を倉庫業者1社(湘南東洋株式会社)に、お客様へのお届けを宅配事業者1社(ヤマト運輸株式会社)に委託しております。また、CID事業において、お客様へのお届けを主に宅配事業者1社(ヤマト運輸株式会社)に委託しております。

委託先の操業停止の事象によりそれらの業務ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間、当社商品及び製品の出荷が困難となる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 電力供給について

当社は、冷凍商品を取り扱っているため、商品及び製品の製造後、出荷されるまでの間、冷凍倉庫に保管する体制をとっております。予想を超える電力不足により電力供給が滞った場合、商品及び製品の保全が困難となる可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 新規事業について

当社は、ヘルスケア総合企業を目指しており、今後も積極的に新たなビジネスを開拓していく方針であります。

しかしながら、事業が確立するまでには当初想定した以上の時間を要する場合があります、事業推進や投資回収が当初計画どおりに進まない可能性があります。

⑱ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態、将来の成長に向けた投資のための内部留保等を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

しかし、配当金の原資となる繰越利益剰余金がマイナスの状態が続いているため、無配が続いております。株主に対する利益還元として新たに「旬をすぐに」の株主優待制度も開始いたしました。配当を再開できるよう、業績改善を継続してまいります。

⑲ 新株発行による資金調達について

当社は成長意欲を有しており、将来の急速な事業規模の拡大に伴い、増資を中心とした資金調達を機動的に実施していく可能性があります。その場合には、発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めることを狙いとして、ストック・オプション制度を採用しております。本書提出日現在においては未行使の新株予約権はありませんが、会社法の規定に基づき、株主総会または取締役会の承認を受け、当社取締役及び従業員に対して新株予約権を付与することができます。当社の発行済株式総数は株であり、今後新株予約権の付与・権利が行使された場合は、新たに株式が発行され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑪ 資金調達に係る財務制限条項について

当社は、工場建設費用として資金の借入を行っており、本契約には一定の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 金利変動について

当社は、工場建設資金を金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後有利子負債の抑制に努めてまいりますが、変動金利による借入を行っているため、経済情勢の変化に伴い急激に金利が上昇した場合には、多額の支払利息を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 固定資産の減損について

当社は、C I D事業において工場設備等の固定資産を多く保有しております。C I D事業が安定的な収益を生み出すよう今後も業績改善に努めてまいりますが、将来キャッシュ・フローの状況や固定資産の時価が著しく下落した場合には、減損会計の適用により多額の減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 当社株式の流動性について

当社の流通株式時価総額は、東京証券取引所スタンダード市場が定める上場維持基準に近接しております。当社は、経営方針・経営戦略に従って、売上高及び利益の成長を通じて企業価値を継続的に向上させることで流通株式時価総額の拡大に努める方針であります。また、当社大株主への一部売出し要請等の施策を組み合わせることで、流動性の向上を図っていく方針であります。しかしながら、何らかの事情により上場時よりも流通株式時価総額が低下する場合には、上場維持基準に抵触し、当社株式の市場における売買が停滞する可能性があり、それにより当社株式の需給関係にも影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、C I D事業における損益分岐点売上高の未達を主な要因として、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しておりました。

その結果、当事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

このため、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得られる見通しです。

さらに、これらの対応策に加えて、当事業年度末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。MFD事業及びC I D事業の販売数量について、保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当事業年度末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,883	546,591
売掛金	166,696	209,862
商品及び製品	167,950	265,376
仕掛品	643	795
原材料及び貯蔵品	15,531	11,443
前払費用	38,948	41,709
その他	6,993	4,278
貸倒引当金	△95	△108
流動資産合計	1,155,551	1,079,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,030	2,538,030
減価償却累計額	△690,257	△812,954
建物(純額)	1,847,773	1,725,076
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△208,489	△248,443
構築物(純額)	320,350	280,396
機械装置及び運搬具	965,330	965,570
減価償却累計額	△675,776	△733,927
機械装置及び運搬具(純額)	289,553	231,643
工具、器具及び備品	87,387	88,246
減価償却累計額	△84,849	△85,285
工具、器具及び備品(純額)	2,538	2,961
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	2,976,941	2,756,802
無形固定資産		
特許権	509	413
商標権	1,418	1,058
ソフトウェア	110	36
無形固定資産合計	2,038	1,509
投資その他の資産		
敷金	33,128	33,128
差入保証金	5,779	106,041
その他	6,548	3,274
投資その他の資産合計	45,456	142,444
固定資産合計	3,024,436	2,900,756
資産合計	4,179,988	3,980,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,109	90,599
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	57,076	67,052
未払費用	14,771	14,407
未払法人税等	1,290	5,962
預り金	5,920	5,731
賞与引当金	14,053	12,568
災害損失引当金	25,472	11,490
株主優待引当金	13,546	13,439
その他	14,461	13,630
流動負債合計	507,061	505,244
固定負債		
長期借入金	3,445,430	3,175,070
資産除去債務	5,501	5,501
固定負債合計	3,450,931	3,180,571
負債合計	3,957,992	3,685,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,708	280,708
資本剰余金		
資本準備金	230,708	230,708
資本剰余金合計	230,708	230,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△193,121	△120,226
利益剰余金合計	△193,121	△120,226
自己株式	△96,299	△96,299
株主資本合計	221,995	294,890
純資産合計	221,995	294,890
負債純資産合計	4,179,988	3,980,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,464,162	2,624,090
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,004,886	856,661
当期商品仕入高	820,824	973,302
当期製品製造原価	460,193	478,715
合計	2,285,905	2,308,679
他勘定振替高	13,465	12,936
商品及び製品期末棚卸高	856,661	949,527
商品評価損	△3,933	△1,989
製品評価損	18,154	△2,570
商品及び製品売上原価	1,429,999	1,341,655
売上総利益	1,034,163	1,282,435
販売費及び一般管理費		
運賃	306,611	332,343
広告宣伝費	138,278	133,716
保管料	117,560	114,122
貸倒引当金繰入額	25	57
役員報酬	95,310	87,010
給料及び手当	148,447	142,869
賞与引当金繰入額	12,051	10,845
地代家賃	48,976	49,287
減価償却費	1,317	993
支払手数料	89,267	90,804
株主優待引当金繰入額	13,546	△106
その他	196,380	189,394
販売費及び一般管理費合計	1,167,773	1,151,338
営業利益又は営業損失(△)	△133,610	131,097
営業外収益		
受取利息	478	1,611
受取手数料	729	708
受取保険金	26,432	—
雑収入	690	1,062
営業外収益合計	28,330	3,381
営業外費用		
支払利息	51,530	59,968
災害損失引当金繰入額	25,472	—
雑損失	5	84
営業外費用合計	77,008	60,053
経常利益又は経常損失(△)	△182,287	74,425
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△182,287	74,425
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,530
法人税等合計	1,290	1,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,577	72,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	280,708	230,708	230,708	△9,543	△9,543	△96,299	405,573
当期変動額							
当期純損失 (△)				△183,577	△183,577		△183,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△183,577	△183,577	—	△183,577
当期末残高	280,708	230,708	230,708	△193,121	△193,121	△96,299	221,995

	純資産合計
当期首残高	405,573
当期変動額	
当期純損失 (△)	△183,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	△183,577
当期末残高	221,995

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	280,708	230,708	230,708	△193,121	△193,121	△96,299	221,995
当期変動額							
当期純利益				72,895	72,895		72,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計				72,895	72,895		72,895
当期末残高	280,708	230,708	230,708	△120,226	△120,226	△96,299	294,890

	純資産合計
当期首残高	221,995
当期変動額	
当期純利益	72,895
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	72,895
当期末残高	294,890

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△182,287	74,425
減価償却費	240,591	222,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△442	△1,484
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	25,472	△13,982
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	13,546	△106
受取利息及び受取配当金	△478	△1,349
支払利息	51,530	59,968
受取保険金	△26,432	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	37,226	△43,165
棚卸資産の増減額 (△は増加)	160,853	△93,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,947	490
未払金の増減額 (△は減少)	△1,304	10,085
未払又は未収消費税等の増減額	△11,221	△4,206
その他	△13,913	10,703
小計	281,162	219,987
利息及び配当金の受取額	454	1,349
利息の支払額	△52,410	△60,565
保険金の受取額	21,467	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,530	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,143	159,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,420
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△101,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△270,360	△270,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,360	△270,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,653	△212,292
現金及び現金同等物の期首残高	781,536	758,883
現金及び現金同等物の期末残高	758,883	546,591

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1,846,317千円	1,723,945千円
土地	516,725 〃	516,725 〃
計	2,363,042千円	2,240,671千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	270,360千円	270,360千円
長期借入金	3,445,430 〃	3,175,070 〃
計	3,715,790千円	3,445,430千円

※2 財務制限条項

前事業年度 (2025年3月31日)

当事業年度末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しておりました。

その結果、当事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。
- ④ 2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点（以下、総称して「基準日」という。）において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

(計算式)

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益 ÷ 基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

当事業年度（2026年3月31日）

当事業年度末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、C I D事業における損益分岐点売上高の未達等を主な要因として、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しておりました。

その結果、当事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得られる見通しです。

財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。
- ④ 2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点（以下、総称して「基準日」という。）において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

（計算式）

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益 ÷ 基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

※3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
契約負債	550千円	577千円

（損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 株主優待引当金繰入額

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

将来の株主優待（当社サービスである国産ハイブランド冷食『旬をすぐに』にてご利用いただけるお食事クーポン）の利用に備えるため、今後発生すると見込まれる株主優待利用見込額を計上しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

将来の株主優待（当社サービスである国産ハイブランド冷食『旬をすぐに』にてご利用いただけるお食事クーポン）の利用に備えるため、今後発生すると見込まれる株主優待利用見込額を計上しております。

※3 災害損失引当金繰入額

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

埼玉県本庄市において発生した震災により、当社埼玉工場に軽微な被害が発生し、建物の外壁や設備等の損害に対して、その修繕費用等の見積額を災害損失引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

固定資産除却損は、本社のPCの除却によるものです。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品、製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品、製品及びサービス別セグメントから構成されており、「MFD事業」、「CID事業」及び「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「MFD事業」は、主に通信販売による健康食の宅配、健康食通販カタログの発行を行っております。

「CID事業」は、国産食材にこだわった冷凍食品の通信販売による宅配及び、小売店での販売を行っております。

「マーケティング事業」は、主に自社媒体や医療機関とのネットワークを活用して、食品メーカー等に対するマーケティング支援サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,970,367	102,407	391,388	2,464,162	2,464,162	—	2,464,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	54,257	—	54,257	54,257	△54,257	—
計	1,970,367	156,664	391,388	2,518,419	2,518,419	△54,257	2,464,162
セグメント利益又は損失 (△)	290,495	△389,784	269,791	170,502	170,502	△304,112	△133,610
セグメント資産	270,321	3,008,892	77,315	3,356,529	3,356,529	823,458	4,179,988
その他の項目							
減価償却費	659	239,553	129	240,342	240,342	249	240,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,395	—	1,395	1,395	—	1,395

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△54,257千円であります。
セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△304,112千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,024,213	119,009	480,867	2,624,090	2,624,090	-	2,624,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	115,258	-	115,258	115,258	△115,258	-
計	2,024,213	234,268	480,867	2,739,349	2,739,349	△115,258	2,624,090
セグメント利益又は損失 (△)	307,935	△246,663	363,506	424,778	424,778	△293,681	131,097
セグメント資産	318,874	2,869,960	85,403	3,274,238	3,274,238	706,467	3,980,705
その他の項目							
減価償却費	455	221,374	89	221,919	221,919	168	222,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	240	-	240	240	1,180	1,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△115,258千円であります。
セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△293,681千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産等の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	17.51円	23.27円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△14.48円	5.75円

(注) 1. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△183,577	72,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△183,577	72,895
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,675,000	12,675,000

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	221,995	294,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	221,995	294,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	12,675,000	12,675,000

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。